

(様式2)

事業計画書 (BtoGモデル)

課題解決プロジェクト名	〇〇〇広域圏の買い物弱者に対する県内商店街や交通事業者との連携による注文・配送サービスシステムの実証事業
-------------	------------------------------------------------------

(1) 応募者の概要等

<実証実施法人: 補助対象者(代表)>

名称: ■■■■株式会社 (法人番号: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇)					
役職名及び代表者名: 代表取締役社長 □□ □□					
本社住所: (〒□□□□-□□□□) ■■■■県■■■市■■■一丁目■■番					
役職名及び担当者名: △△課長 □□ □□					
担当者電話番号: □□-□□□-□□□			担当者のメールアドレス: -----@--jpなど		
応募者のホームページURL: http://www.-----jp など					
資本金(出資金)	□□万円	設立・創業年	□□年	従業員	□□人
主たる業種(日本標準産業分類、中分類)	47 運輸に付帯するサービス業				
役員一覧(監査役含む。)	別添のとおり(様式は任意です。既存の資料を活用した提出も可能です。)				

・「役員一覧」を忘れずに添付してください。

(確認事項)

下記項目のいずれにも該当しない場合にチェックを付けて下さい。 ※チェックが付いていない場合は、申請できません。	チェック <input type="checkbox"/>
------------------------------------------------------------	----------------------------------

- ①発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者
- ②発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者
- ③大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者
- ④発行済株式の総数又は出資価格の総額を①～③に該当する中小企業者が所有している中小企業者
- ⑤①～③に該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者
- ⑥交付申請時において、確定している(申告済みの)直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の平均年額が15億円を超える中小企業者

(出資者一覧表)

(●年 ●月 ●日現在)

主な出資者(株主等)	出資者名	出資比率	資本金(出資金)
・出資比率の高いものから記載してください。 ・資本金(出資金)欄には、当該出資者自身の資本金(出資金)を記載してください。	① 〇〇〇〇	50%	〇〇〇万円
	② □□□□	35%	□□□万円
	③ △△△△△	15%	△△△万円
	④	%	

(経営状況表(注)直近3期分の実績を記載してください。)

(単位:百万円)

	2019年度 (決算月:9月)	2020年度 (決算月:9月)	2021年度 (決算月:9月)
売上高(当期収入合計額)	〇〇〇	□□□	△△△
経常利益(当期収入合計額-当期支出合計額)	〇〇	□□	△△
当期利益	〇〇	□□	△△
減価償却費	〇	□	△
繰越利益(次期繰越し収支差額)	〇〇	□□	△△
課税所得金額 ^{注1}	〇	□	△

注1. 課税所得金額は、確定している(申告済みの)直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得金額を法人税申告書の別表四「所得金額または欠損金額」を記載してください。

※財務状況に関するコメント(財務状況及び事業計画の遂行に必要な財源等に関し、特に説明が必要な場合に補足内容を記載してください。)

<実証実施法人:補助対象者>

名称: ●●●●株式会社 (法人番号: ○○○○○○○○○○○○○○)					
役職名及び代表者名: 代表取締役社長 □□ □□					
本社住所: (〒□□□□-□□□□) ■■■■県■■■郡■■■■町■■■-■■■					
役職名及び担当者名: △△課長 □□ □□					
担当者電話番号: □□-□□□-□□□			担当者のメールアドレス: -----@--jpなど		
応募者のホームページURL: http://www.-----jp など					
資本金(出資金)	□□万円	設立・創業年	□□年	従業員	□□人
主たる業種(日本標準産業分類、中分類)	40 インターネット付随サービス業				
役員一覧(監査役含む。)	別添のとおり(様式は任意です。既存の資料を活用した提出も可能です。)				

・「役員一覧」を忘れずに添付してください。

(確認事項)

下記項目のいずれにも該当しない場合にチェックを付けて下さい。 ※チェックが付いていない場合は、申請できません。	チェック <input type="checkbox"/>
------------------------------------------------------------	----------------------------------

- ①発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者
- ②発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者
- ③大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者
- ④発行済株式の総数又は出資価格の総額を①～③に該当する中小企業者が所有している中小企業者
- ⑤①～③に該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者
- ⑥交付申請時において、確定している(申告済みの)直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の平均年額が15億円を超える中小企業者

(出資者一覧表)

(●年 ●月 ●日現在)

主な出資者(株主等) ・出資比率の高いものから記載してください。 ・資本金(出資金)欄には、当該出資者自身の 資本金(出資金)を記載してください。	出資者名	出資比率	資本金(出資金)
	① ○○○○	70%	○○○万円
	② □□□□	30%	□□□万円
	③	%	
	④	%	

(経営状況表(注)直近3期分の実績を記載してください。)

(単位:百万円)

	2019年度 (決算月:3月)	2020年度 (決算月:3月)	2021年度 (決算月:3月)
売上高(当期収入合計額)	○○○	□□□	△△△
経常利益(当期収入合計額-当期支出合計額)	○○	□□	△△
当期利益	○○	□□	△△
減価償却費	○	□	△
繰越利益(次期繰越し収支差額)	○○	□□	△△
課税所得金額 ^{注1}	○	□	△

注1. 課税所得金額は、確定している(申告済みの)直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得金額を法人税申告書の別表四「所得金額または欠損金額」を記載してください。

※財務状況に関するコメント(財務状況及び事業計画の遂行に必要な財源等に関し、特に説明が必要な場合に補足内容を記載してください。)

・補助金を活用する実証実施法人(補助事業者)が3以上ある場合は、この様式を追加して、すべての実証実施法人(補助事業者)の情報を記載してください。

<実証連携法人:連携者>

名称:	株式会社△△△△
役職名及び代表者名:	代表取締役社長 □□ □□
本社住所:(〒□□□□-□□□□)	■■■府■■■市■■■一丁目■■■番■号
ホームページURL:	http://www.-----jp など
主たる業種(日本標準産業分類、中分類)	58 飲食料品卸売業

※実証連携法人(連携者)は、実証事業を行うにあたり、補助対象者と連携してサービス提供等をする者となります。(実証連携法人は、補助対象とはなりません、採択公表時に経済産業省及び事務局のホームページに、実証連携法人名を掲載いたします。)

※実証連携法人(連携者)を発注先とする場合は、その金額にかかわらず入手価格の妥当性を証明できるよう2社以上の見積を取るか、もしくは随意契約でなければならない選定理由がある場合のみ認められます。

・補助対象者と連携してサービス提供等をする事業者がある場合は、その事業者の情報を記載してください。

(2) 事業内容

【令和4年度における実証地域】

(令和4年度における補助事業期間内で実証する全ての市町村名※を記載)

実証地域名	<ul style="list-style-type: none"> ・●●県 K 市 ・●●県 L 市 ・●●県 M 市 ・●●県 N 市 ・●●県 O 市
地域数合計	5 地域(A)

※東京23区の場合は、区名を記載すること

【令和3年度までの実証地域】※【広域型】、【さらなる広域型】に申請する場合に記載

(令和2年度、3年度に本補助事業の【通常型】で実証した地域の市町村名※を記載)

実証地域名	<p>(令和2年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・●●県 A 市 ・●●県 B 市 ・●●県 C 市 ・●●県 D 村 ・●●県 E 町 <p>(令和3年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・●●県 F 町 ・●●県 G 村 ・●●県 H 市 ・●●府 I 市 ・東京都 J 市
地域数合計	10 地域(B)

※東京23区の場合は、区名を記載すること

【令和4年度補助事業終了までの累計実証地域数(予定)】

令和4年度における新たな実証地域数 5地域(A)※ + 令和3年度までの実証地域数 10地域
(B)
 = 15地域

※令和3年度までの実証地域と重複がある場合は、その地域は除く

- ・「通常型」での申請の場合は、令和4年度における実証地域のみ記載してください。
- ・「広域型」での申請の場合は、令和3年度までの実証地域と、令和4年度における実証地域をご記載してください。
- ・公募要領に記載の通り、「区」は東京23区のみ地域としてカウントされます。

【主な実証地域と管轄する経済産業局名】

主な実証地域 (主たる市町村名※を1つ記載)	●●県 G 市
主な実証地域を管轄する 経済産業局名 (公募要領の別表3を参照)	近畿経済産業局

※東京23区の場合は、区名を記載すること

1. 解決する地域・社会課題の内容

(要約)※120文字以内で記載すること

(詳細)

・地域の解決すべき社会課題を、その背景を踏まえ整理するとともに、設定する社会課題対応の必要性や重要性や、民間事業者が入ることによって解決の可能性等を記載してください。

2. 課題解決プロジェクトの内容(実証内容)

(要約)※120文字以内で記載すること

(詳細)

・設定した地域の社会課題に対して、どのような形で解決に結びつけるのか、具体的に取組もうとしているプロジェクトの内容を説明してください。
・本事業金を活用して行う実証事業がどのような位置付けにあるのか、実証事業の実施が課題解決に資する内容であることを説明してください。

(実証するビジネスモデル:可能な限り図表を用いて記載)

・実証するビジネスモデルのイメージ等を図表等で補足してください。
(実証する事業のプロセスをフロー図等で示したり、実証する事業と課題解決との関係性を示すなど)

3. 実証による課題解決の効果

(アウトプット)

取り組みによる成果	指標(出典を明記すること)	目標値(単位)
・買い物サービス登録者の増加	・実証期間内の登録者数	〇〇名
・買い物サービスにおける取り扱いアイテム数の増加	・実証期間内の取り扱いアイテム数	〇〇アイテム
・交通事業者の協力会社数の増加	・交通事業者の協力会社数	〇〇社

※1つ以上ご記入ください。

(アウトカム)

期待される効果	指標(出典を明記すること)	目標値(単位)
・買い物サービス利用者の満足度の向上	・買い物サービス利用者に対するアンケート調査による満足度	満足度 〇〇%
・買い物サービス提供による売り上げ向上	・実証期間内の売上高	〇〇〇万円
・買い物弱者の減少	・買い物弱者数 →自治体の調査結果もしくは実証期間前にアンケート調査等を行い現状の買い物弱者を設定するなど。	〇〇名減少

※1つ以上ご記入ください。

- ・「アウトプット」は、実証事業における補助事業者による行動指標のことです。補助事業者の行動量等に基づく指標で、記載例では「登録者数の増加」や「アイテム数の増加」などのことです。
- ・「アウトカム」は、実証事業によって、サービスの受益者（市民や利用者など）や行政、地域のほか、補助事業者自身が得られるメリットのことです。記載例では、「満足度の向上」や「売り上げの向上」などを挙げています。

(社会的効果について:可能な限り数値を用いて、課題解決の効果を記載すること)

- ・上記のアウトプット、アウトカムで示した指標について、地域の課題解決の効果として設置した理由、その効果を説明してください。

4. 事業終了後の継続性

- ・本事業終了後の事業計画について簡潔に整理してください。下表もあわせて記載してください。
- ・複数の実証実施法人がある場合は、それぞれの事業計画を記載してください。
(※下表は2つの実証実施法人の事業計画を段組みで表現した例です。)

(持続可能な仕組みの構築)

事業年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施法人名	■ ■ 株式会社	■ ■ 株式会社	■ ■ 株式会社	■ ■ 株式会社	■ ■ 株式会社
	● ● 株式会社	● ● 株式会社	● ● 株式会社	● ● 株式会社	● ● 株式会社
事業費(円)	〇,〇〇〇万	〇,△〇〇万	△,〇〇〇万	〇,〇△〇万	△,△〇〇万
	〇,〇〇〇万	〇,〇△〇万	〇,〇〇△万	△,〇〇〇万	〇,〇△〇万
うち補助金	△△△万	△△□万	△□△万	□△△万	△□□万
見込み額(円)	□□□万	△□□万	□△□万	□□△万	△□△万

サービス提供等の箇所数		北海道下2市1町 青森県下1市2町	北海道下2町 福島県下2市2町	新潟県下3市 長野県下2市1町	福井県下3町 滋賀県下2市1町	愛媛県下3市 福岡県下2市1町
収益化	収益源の内容	会議及び買い物 購入費用の〇% を収益とする。	会議及び買い物 購入費用の〇% を収益とする。	会議及び買い物 購入費用の〇% を収益とする。	会議及び買い物 購入費用の〇% を収益とする。	会議及び買い物 購入費用の〇% を収益とする。
	金額(円)	〇〇〇万 △△△万	〇〇〇万 △〇△万	〇〇〇万 △△〇万	〇〇〇万 〇△〇万	〇△〇万 〇△〇万

(その他、特記事項: 次年度以降の展開可能性[事業終了後のビジネスの横展開計画含む]など)

(例)

- ・関東圏の商店街組織とのネットワークを図り、取り扱い商品のアイテム数を増やす。
- ・受発注システムの共有を図り、広域的な買い物弱者サービスのプラットフォーム化を図る。

5. 事業の実施体制および各主体の役割

※補助対象者、実証連携法人、地域内の関係主体、サービス提供等の対象者を記載のこと。

※可能な限り図表を用いて記載のこと。

※R4年度の実証事業にかかる体制を中心に記載するとともに、R5年度以降の展開についても記載のこと。

- ・上記の留意事項を踏まえ、事業の実施体制と各主体の役割を記載してください。

6. 実証地域の経済における重要性

※主にR4年度の実証事業について記載するとともに、R5年度以降の効果・連携内容についても記載のこと。

(実証地域における経済的効果)

- ・今回、取り組む実証事業の実証地域における経済効果と次年度以降の効果、連携内容を記載してください。経済効果は、申請者が考える効果で問題ありません。

(地域との連携内容)※地域内の関係主体(自治体、民間プレイヤー等)との連携内容、補助事業におけるそれぞれの役割について具体的に記載すること

- ・実証地域内の自治体や民間の関係する事業者や地域住民等との連携内容を記載してください。(連携による相互補完や相乗効果、意思疎通や役割分担のための工夫について)

(実証地域の受けるメリット)

- ・実証事業により、実証地域の受けるメリットを記載してください。メリットは申請者が考えるもので問題ありません。

7. 類似事業の実績

※実証実施法人(代表者・補助対象者)及び実証連携法人(連携者)ごとに、類似事業について、国又は地方公共団体等からの補助金等の交付を3年以内に受けた場合や現在、補助金申請中の場合は以下について記載のこと。

(法人名: ■■■■株式会社)

- ・事業名: 令和3年度〇〇〇〇〇補助金(□□県)
- ・事業概要: IT技術を活用したビジネスに対する設備投資
- ・実施年度: 令和3年度
- ・補助金額: □, □□□,□□□円
- ・本事業との相違点: 他事業の〇〇における設備投資のための補助金であり、本補助金の目的とは異なる。

・すべての実証実施法人(補助事業者)で、これまで3年以内に受けた補助金の概要(事業名や補助を受けた自治体等)の情報を記載してください。

8. 事業実施計画

- ・実証実施法人ごとの事業スケジュールを下表に整理するとともに、事業スケジュールについて補足説明してください。
- ・事業期間は令和4年6月下旬ごろから令和5年2月末までを想定してご記載ください。

(実現可能なスケジュール)

項目	実施法人名	スケジュール(図:両矢印にて記載)											
		第一四半期			第二四半期			第三四半期			第四四半期		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 実証実施地における宅配ネットワークの構築	■■■■株式会社												
2 実証事業の運営	■■■■株式会社												
3 実証事業の検証	■■■■株式会社												
4 注文、配送システムの開発	●●●●株式会社												
5 満足度調査等	●●●●株式会社												

(自己資金調達の方法)

※実証実施法人(代表者・補助対象者)ごとに、自己資金の調達方法について記載してください。

(その他、特記事項)

9. 実証地域の地方公共団体からの支援予定の内容

※【広域型】へ申請する場合は必須(支援予定を証明する資料を提出すること)

※【通常型】へ申請する場合は任意

10. 実証地域との連携協定締結実績または予定

※【さらなる広域型】へ申請する場合は必須(連携協定の写しを提出すること。締結予定の場合は、それを証明する資料を提出すること)

※【通常型】、【広域型】へ申請する場合は任意

※本様式は必要に応じて、記載欄を追加・拡大すること。